

「日本21世紀ビジョン」 専門調査会報告書 概要

—新しい躍動の時代

深まるつながり・ひろがる機会—

平成17年4月

経済財政諮問会議では、2004年9月に「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会を設けた。さらに、専門調査会の下に、「経済財政展望」「競争力」「生活・地域」「グローバル化」の4つのワーキンググループを設け、広範な課題について精力的に審議を行った。ワーキンググループにおいて、各分野について自由闊達に掘り下げた議論を行った上で、専門調査会において、2030年のこの国のかたちができる限り明らかになるよう、それらを体系的に集約しつつ、取りまとめたものである。

※当資料は、説明のために作成したものであり、引用等については、直接「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書本文によらるたい。

改革を怠った場合の避けるべきシナリオ

～緩やかな、しかし着実な衰退の道～

●経済活動が停滞し縮小する

- ・労働力人口の減少による生産活動の縮小
- ・労働力が、基礎的な能力においても劣化
- ・生産性の停滞による暮らし（一人当たり消費）の貧困化
- ・家計貯蓄率の低下、民間投資の停滞

●官が経済活動の重し・足かせとなる

- ・財政赤字の累増 → 国債価格の急落（長期金利の急上昇）
- ・増税のみに頼る財政再建
→ 大きな政府となり、個人や企業の負担の著しい増加、高負担高依存社会
- ・画一的な平等主義
→ 不必要な分野への人手や資金の投入、ミスマッチの拡大
- ・時代に合わない制度や規制
→ 生産性上昇の足かせ
- ・保護主義の蔓延 → 新産業の発展の妨げ

●グローバル化に取り残される

- ・経済連携への参画の遅れ
→ 成長機会を失う閉ざされた元経済大国
(後から加わると、ルールの受動的な受け入れで大きなコスト)
- ・日本経済の低迷 → 日本の相対的な比重の急速な低下
- ・国際的影響力の低下
→ 国際政治の動きに受動的に対応する状況主義の国家

➡ 希望を持ってない人が増え、社会が不安定化する

- ・経済が停滞し縮小する中で、再挑戦する機会が乏しくなる
：格差の固定化から、意欲の喪失や社会の分断化
：社会的なつながりを欠き孤立化した人々(引きこもり、ニート)の増加、「希望格差社会」に
- ・超高齢化で、大都市近郊地域がゴーストタウン化

目指すべき将来像に向けた3つの戦略

●生産性上昇と所得拡大の好循環をつくる

- ・信頼される市場のある「質の高い市場社会」を目指す
- ・高い知的価値・文化的価値創造のため、「人間力」を養成・活用、個々の意欲を引き出す
- ・人や情報の交流が進み、相乗（シナジー）効果をもたらす、知識の創造・駆使・伝播（イノベーション）が生じ広まる仕組みをつくる
- ・民間部門の創意工夫が、生産性上昇や新規需要創出につながるような、競争的な資源配分を実現

●グローバル化を最大限に活かす

- ・中国を始めとする近隣諸国の経済発展をチャンスとしてとらえる
- ・市場拡大による規模の経済の利益を活かすため、経済統合に戦略的に取り組む。必要な国内の制度改革を進める
- ・地球環境問題への対応やエネルギーの安定的確保などの世界的規模の課題の解決に積極的に貢献
- ・平和で安定的な東アジアを形成し、その友好関係を背景に、国際社会の運営に積極的に関与

●国民が選ぶ「公」の価値を提供する仕組みを築く

- ・官製市場の改革で、官による必要性に乏しい財・サービスの供給を排し、また、民が主体となって公共サービスを提供できる仕組みをつくる
- ・地域住民が選択できる公共サービスの範囲を拡大し、地域間の創意と工夫の競争を通じた「選択と集中」を実施
- ・民間企業や行政が提供しにくい重要な社会的ニーズに対して、新たな担い手や資金調達手段など必要な制度を整備
- ・良好な治安、透明な基準・ルールと実効性の確保及び機会の平等を用意
- ・少子化の流れを変え、将来の担い手である子どもを生き育てることを社会全体で支えるための仕組みをつくる

<3つの戦略の下、「採るべき具体的行動」の考え方>

- ・2010年代初頭までを「革新期」と位置づけ、生産性拡大を可能とすべく、徹底的な制度の革新を実施する。特に重点強化期間に集中的に改革を行う
- ・構造が環境変化に対応して自律的に変わっていく「構造進化」へ
- ・次世代に費用負担を先送りしない
- ・年齢構成の変化によるゆがみを緩和するため、世代を超えて連携する

目指すべき将来像：開かれた文化創造国家

●魅力と存在感のある国となる

- ・ 伝統や創造力に裏付けされた生活・文化の魅力を活かす
 - － 文化創造力を活かした商品や生活様式（アニメ、食、ファッション、伝統工芸など）が生み出される「文化列島」
 - － コンテンツ市場がGDPの5%規模
- ・ フロントランナーの輩出と世界の標準づくり
 - － 世界の知的開発拠点
 - － オンリーワンの技術を持つ素材・部品製造企業群
 - － イノベーションによる波（燃料電池、水素利用技術、難病治療、再生医療、人工臓器、ナノテクノロジーなど）
 - － 高い技能と専門性を持つ「プロフェッショナル」が働く

●「列島開放」により交流と活力が生まれる

- ・ 世界経済との統合が強まる
 - － 東アジア共同体の形成（政治的安定と経済的繁栄の好循環）
- ・ 世界中の人が訪れたい、働きたい、住みたいと思う壁のない国
 - － 日本を訪れる旅行者が約4000万人
 - － 日本のことを良く知る「知日人」が大幅増

●世界の中の「かけ橋国家」となる

- ・ 国際社会の課題解決に主導的役割を担う
- ・ 信頼を基礎に幅広く交流の舞台を提供する
- ・ 世界で活躍する日本人の「世界人」が大幅増

採るべき具体的行動

●人間力を高める教育を築く

- ・ 教育の多様な選択肢の実現、専門的技能教育の場の整備

●知的基盤を確立し、イノベーションを広げる

- ・ 科学技術創造立国、知財立国の実現
- ・ シニアの「ものづくりインストラクター」
- ・ 法律、金融等の専門家と利用者の橋渡しをするコーディネーター

●財・人・資本の円滑な流れを確保する

- ・ 東アジアの経済統合をここ1～2年にスピード感を持って取り組む
- ・ 外国人労働者の積極的かつ秩序ある受け入れ
- ・ 高品質の農産物・食品を世界に輸出

●地球的規模の課題の解決に主導的な役割を果たす

- ・ 世界の開発外交、環境外交において、積極的な役割を果たす

●専門的知見・語学力・交渉力に優れた人材を育成

目指すべき将来像

：「時持ち」が楽しむ「健康寿命80歳」

●人が躍動する社会：楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ

- ・年齢・性別・時間・場所にとらわれないで選択
 - －社会の活力や持続可能性が維持される「高齢化克服先進国」
 - －可処分時間が1割以上増加
 - －個人の夢が実現される多様多才社会：やりがいの再生産、再挑戦できる
 - －数年に一度仕事を離れて、スキルアップ（技能向上）
 - －多様な年齢層が大学院に在学、現在のアメリカ並み(1千人中8人)の水準

●多様で良質のサービスに囲まれた暮らし

- ・質の高い専門的な生活サービス
 - －新たな三種の神器（質の高い健康サービス、年齢にかかわらず楽しめる生涯学習サービス、子育てへのサービス）
- ・家庭でのお手伝いロボット
- ・人生設計に合わせた住み替えとゆとりある居住空間（100㎡程度の借家）
- ・安心して子育てを楽しむ

●地域を超えて広がるつながり

- ・集中と選択によるコミュニティ機能の維持
- ・緩やかな社会的な共（つながり）の輪が広がる中で孤立化が防がれる
- ・情報通信技術の適切な活用により、個人と社会とのつながりが豊かになる

採るべき具体的行動

●健康維持と病気の予防に重点化

●多様な働き方を可能とする労働市場の整備

- ・雇用契約の多様化、事業協同組合型ワーク・モデル

●生涯二転職四学習が可能となる制度設計

- ・転職で不利にならない税制や企業年金制度の実現

●格差の固定化を防ぐ

●生活サービス提供者の多様化のための制度・規制改革

●安心して子育てができる環境の整備

- ・今後5年程度の間集中して、総合的な政策を多面的に展開
- ・育児休業の取得の柔軟化、出産・子育てに関するコーディネーターの設置

●住民・企業・行政のパートナーシップに基づく地域の課題への取組

目指すべき将来像：豊かな公・小さな官

●小さくて効率的な政府

- ・政府は政府でなければできないことに徹する
- ・次世代に負担を先送りしていない

●非政府が担う「公」の拡大

- ・自分の可能性を広げながら「公」の活動を担う「奉私奉公」が広がる
- ・企業、NPO、社会的起業家が「公」を担い、社会的ニーズに対応する
- ・民間組織を始めとした多元的な政策論争が行われる

●自立的な分権社会

- ・地域住民自ら出来ないことを基礎自治体が、基礎自治体が出来ないことを広域自治体が、広域自治体が出来ないことを国が行う
- ・生活水準の向上を目指す地域間競争が行われる

採るべき具体的行動

●官の効率化

- ・1サービス1行政機関（国、都道府県、市町村の間の事務・事業の重複をなくす）
- ・定期的な市場化テストの実施
- ・客観的事実証拠に基づく政策

●明確な財政運営ルールや目標

- ・2010年代初頭までに国と地方の基礎的財政収支を黒字化し、2010年代初頭以降、黒字を維持し、公債残高（名目GDP比）を引き下げる
- ・望ましい物価上昇率を安定的に維持するための金融政策の枠組み（インフレーション・ターゲティング）の導入を検討

●社会保障制度の持続可能性の向上

- ・今後2年程度の間集中的に改革の検討を進める
- ・自立支援（健康増進、就労支援）型の社会保障制度への切り替え

●地域主権を確立する

- ・国の補助事業の範囲の大幅縮小
- ・住民への情報公開と監査機能の充実
- ・道州制の実現・人口30万人規模の基礎自治体

●公益活動に対し一定範囲で税金の用途を割り当てる公的助成制度

●社会投資ファンドの活用

目指すべき将来像を支える2030年の経済の姿 ～参入と革新が継続する、機会に立ち躍動する経済～

●供給面：労働生産性上昇による成長の維持

- ・高年齢者等の労働力率が上昇し、生産年齢人口の減少を一定程度相殺
- ・設備投資の伸びに支えられて、資本装備率の伸びがやや高まるとともに、技術革新や資源配分の効率化により、全要素生産性が現在より高まることから、労働生産性は2%強上昇

⇒ 実質成長率は1%台半ばの伸びを維持 ※伸び率は、2021年度から2030年度

●需要面：新しい消費需要と投資の拡大

- ・消費は、高齢化や健康維持に伴う健康・医療分野、職業訓練や生涯学習など教育・訓練分野、家事・子育て支援サービスなど、新しい消費需要が拡大
- ・投資は、新しい消費需要への対応、国際的な競争力の確保、労働力不足や高齢者雇用拡大への対応、環境・資源エネルギー問題の克服に向けた投資が拡大

●一人当たりでみた姿：高い生活水準を維持

- ・1人当たり実質GDPは2%程度の伸び
- ・1人当たり実質消費も2%程度の伸び

●経常収支・貯蓄投資バランス：グローバルな投資立国へ

- ・経常収支については、財・サービス収支が赤字に転じるものの、所得収支の黒字がGDP比で拡大することから、黒字が維持される。グローバルに投資活動を行う「投資立国」へと発展する
- ・家計部門は、高齢化に伴う貯蓄率の低下により黒字幅が縮小
- ・法人部門は、投資が堅調に伸びることに伴い黒字幅は大幅に縮小
- ・政府部門は、小さくて効率的な政府の構築に向けた取組を進めることにより赤字幅が縮小

●産業・就業の姿

- ・製造業については、数多くのフロントランナーがイノベーションを主導する中で高い生産性の伸びを確保することで、アジア諸国に対する競争力が維持され、製造業の生産は増加する
- ・非製造業については、所得増加がサービス需要を伸ばすことから、製造業を上回る率で増加する
- ・製造業がより労働節約的になるため、非製造業の雇用に占める割合が増大する

構造改革が本来目指してきたものは、時代の潮流を好機として活かし、時代の基盤を築くことである。集中調整期間(2001年度～2004年度)を終えた今、構造改革により実現されるこの国のかたちをより明確にするため、今後四半世紀(2030年まで)を、さらに長期の視野も持ちつつ展望した。この国の将来のかたちを考える際の糧として活用されることを期待する。